

Contents

| | |
|----------------------------------|----|
| 特集：パウエルの対イラク・シナリオ | 1p |
| <今週の”The Economist”から> | |
| ”On the brink of war” 「戦争の瀬戸際」 | 7p |
| <From the Editor> 「寒中お見舞い申し上げます」 | 8p |

特集：パウエルの対イラク・シナリオ

このところ、イラク問題の専門誌の様相を呈している溜池通信です。そろそろ話題を変えたいところながら、今週もパウエル米 국무長官の国連演説というイベントがあったので、これも外すわけにはいきません。

この問題に関しては、マスコミ報道のほとんどが「インパクトに欠ける」だったようです。しかし本誌の見るどころ、「パウエルが示した証拠は必要にして十分」であり、「国連安保理が米国を支持する可能性は高まった」となります。もし、この結論が意外に感じられるようであれば、今週もこの問題を取り上げる甲斐があるというものです。

なぜ「物証」が出ないのか

先週、「アドレー・スチーブンソン効果」(Adlai Stevenson Moment)という言葉が脚光を浴びた。これはキューバ危機で米国が海上封鎖を行った際の故事に由来する。ときのスチーブンソン米 国連大使は、「キューバ国内にソ連のミサイル基地が建設されている」と安保理で糾弾し、しらを切るソ連代表の前で、動かぬ証拠として基地の航空写真を見せつけた。これにはさすがのソ連側もぐうの音も出ず、国際社会は米国支持に回った。国連安保理の歴史上、もっとも劇的な瞬間として歴史に残っている。

このスチーブンソン大使のように、2月5日にはパウエル 国務長官が、全世界に向かって「イラク有罪」の動かぬ証拠を突き付けるのではないかと、という期待が高まったわけである。なにしろ、ブッシュ大統領が一般教書演説の中で「米国は2月5日に国連安保理を招集することを養成する」と言っていたのだから、相当な「物証」が出るのだらうと思うのも無理はない。

ふたを開けてみれば、パウエル国務長官が提示した証拠は以下のようなものだった。

発言内容骨子

- ・ イラク軍高官は査察前日に改造車の隠匿を指示していた。
- ・ 弾薬の破棄を命じた会話がある。
- ・ 化学兵器の証拠隠匿を証明する2枚の衛星写真がある。
- ・ 衛星で65個所の兵器格納庫を探知。
- ・ イラクは国連査察チームの活動をスパイする特別委員会を設置していた。
- ・ 査察開始前に、ミサイル施設からトラック5台で何かを移動した。
- ・ 7つの移動型施設で生物兵器を生産している。
- ・ 鍵を握る科学者を隠蔽工作。また国連査察官の質問に答えないように口止め。
- ・ 化学兵器を少なくとも100～500トン保有

アドレー・スチーブソン国連大使とは違い、決定的な「物証」は出なかった。しかし、である。化学兵器を生産していた場所の写真は撮ったが、それをどこへ動かしたかは米国は関知できなかった、というのは奇妙ではないか。おそらく 米国は、今現在、イラクが生物・化学兵器をどこに隠匿しているかを知っていて、敢えて黙っているのだと思う。

ではなぜ、それを国連で出さないのか。ちょっと考えればすぐ分かることだが、物証を出せばたしかにフランスやドイツは喜ぶ。だが、イラクが持つ生物・化学兵器の危険に身をさらすのは、フランスやドイツの兵士ではない。米国や英国の兵士たちである。パウエルが「物証」を挙げたその瞬間に、イラクはまた別の場所に武器を隠そうとするだろう。そうすると、いざ武力行使になった際に、アメリカン・ボーイズの身の安全を確保できない。これは米国としては許容しがたいリスクであろう。

もっといえば、「物証」などは戦争が始まってしまえばいくらでも手に入るのである。開戦となれば、米軍が真っ先に押えるであろうポイントが、イラクの生物・化学兵器の貯蔵庫だ。その時点で、「ほら見たことか、やっぱりイラクはこんなに危険なものを隠していた」ということになり、現時点の議論がまったく無意味なものになってしまうだろう。それであれば、何も今の時点で貴重な「物証」を差し出す必要はないことになる。

国連安保理の論理

それでは2月5日、パウエルは何を証明したことになるのだろうか。以下は先週号の「From the Editor」で書いた内容と一部重なるが、昨年11月に全会一致で成立した国連安保理決議1441号の性質がポイントである。

同決議が述べていることは、「国連査察の目的は、イラクが保有している大量破壊兵器を差し出すことにあるのではなく、イラクが大量破壊兵器の非武装化を実際に進めたか（進めてい

るか)どうかを査察すること」である。そして、これは「イラクに対する最後の機会」であり、「これ以上、義務を果たさなければ、深刻な事態を迎えることになる」とまで脅している。

13. Recalls, in that context, that the Council has repeatedly warned Iraq that **it will face serious consequences as a result of its continued violations of its obligations;**

ということは、**パウエルが証明すべきは、「イラクがいかに国連査察に非協力的であるか」**だけである。ここで前ページの「発言内容骨子」をもう一度ご覧願いたい。イラクが国連査察を欺こうとしていることは火を見るよりも明らかである。パウエルの証拠は必要にして十分というわけだ。そしてイラクに反省の色が見えないということは、最後の機会を失ったことを意味する。すなわち、Serious Consequencesを覚悟しなければならないということだ。

おそらく安保理決議1441を成立させた時点で、パウエル国務長官はここまで読んでいたのであろう。「査察を再開する」と決まった時点で、多くの人が「物証が出るまで査察を続けるだろう」と誤解をした。あるいは、これは米国が歓迎するところであったかもしれない。しかし、もう一度、安保理決議1441に立ち返って議論をするならば、イラクの有罪はもう決まったも同然である。対イラク武力行使に反対、ないしは消極的な国々としても、これでどうやって米国内に反論できるのか。

反対派の筆頭と目されているフランスについては、興味深い報道がある。1月23日のThe New York Timesで、保守派コラムニストのウィリアム・サファイアがちょっとした暴露をしているのだ。

フランスは、昨年11月に安保理決議1441を通した時点で、米国と裏取り引きしていた。「米国が武力行使を延期し、国際世論が満足するまで査察をしてくれば、(開戦の許可を与える)第2の安保理決議は要求しない」という内容だ。ところが、ドイツが欧州大統領の地位を「独仏で交互に独占しよう」と持ち掛けてシラクを釣り、今では独仏が共同戦線を張って米国に対抗している。シュレーダーがなぜそこまでするかといえば、緑の党がなければ地位を保てないからだ。サファイアのコラムは、「ドイツ許すまじ」の怒りに満ちている。

Chirac had made a deal with the U.S. last fall: we agreed to postpone the invasion of Iraq until after U.N. inspectors had been jerked around long enough to satisfy the world street's opinion, and in return France would not demand a second U.N. resolution before allied forces overthrew Saddam.

As D-Day approached, France sent its aircraft carrier Charles de Gaulle to the coming war zone. Chirac made plain that, though a minor and reluctant participant in the attack, **France was not to be frozen out of postwar oil arrangements.**

Then Schroder, reliant on his militantly antiwar Greens, made Chirac an offer he could not refuse: to permanently assert Franco-German dominance over the 23 other nations of Continental Europe.

イラクをめぐる各国の事情

フランスは上記の通り、最初から「落ちて」いる。石油利権が気になって仕方がない様子もあるので、ぎりぎりまでドイツに義理立てをするかもしれないが、しかるべき時点で米国に花を持たせようという確信犯であろう。では、他の安保理メンバー国はどうだろう。

ロシアが米国につくであろうことを、疑う人はもはや少数派である。プーチン大統領は現実主義者であり、対テロ戦争、エネルギー政策、そして何より重要な国内経済の建て直しのためには、米国との協調を無視することはできない。

中国にとっては、イラクよりも北朝鮮の問題の方がはるかに深刻である。北朝鮮の核開発疑惑の問題は、間もなくI A E Aから国連安保理に送られる。そこで安保理としては、「まずは経済制裁を」、という議論になる。では中国が北朝鮮に対して経済制裁に踏み切れるか。過去の経緯を考えても、難民の激増という可能性を考えても、答えはノーである。中国人民解放軍は最近、中朝国境地帯で大規模軍事演習を行って、北朝鮮へのシグナルを送っている。が、通じているかどうか。この問題の切迫感に比べれば、遠いイラクのことなどどうでもい話である。逆に言えば、中国がイラクの問題で拒否権を無駄遣いするとは思われない。

もっとも強硬な反対を唱えているドイツは、はからずも議長国である。議長が一方的な論陣を張ることは難しい。逆に言えば、さりげなく持論を引っ込めるには渡りに船ともいえる。

と、このように考えてみると、国連安保理が米国の主張を阻止する、という可能性は非常に低いのではないだろうか。

さらに言えば、現時点ではあまり語られていない、もうひとつのファクターがある。これはWashington Post紙2月2日号で、ベテラン・コラムニストのジム・ホーランドが、“War’s Opening Hours”で指摘していることだ。

対イラク戦が始まったときに、生物化学兵器などとともに、米国が真っ先に押えたい「宝の山」が存在する。それは、1970年代から今日まで続くフセイン政権、パース党、そしてイラク革命指導評議会の記録である。米軍は、サダム・フセインの悪行の記録を確保しようとするだろう。これは米国の武力行使の正当性を裏付ける何よりの「物証」になる。それはポスト・フセイン体制を構築する上でも、貴重な政治的資源となるはずだ。

それと同時に、イラクが過去30年にわたってどのような外交を展開してきたかという「物証」も米軍の手に落ちることになる。旧ソ連、フランス、中国、さらに旧東ドイツ、あるいは周辺のアラブ諸国などが、フセインとどんな取引をしてきたかが明るみになる。もちろんその中には、イランイラク戦争の際に、米国がいかにイラクを支援してきたかという証拠も含まれているだろう。

この超弩級情報は、対イラク戦争の重要な戦利品となる。ブッシュ政権としては、ばらしてもよし、握りつぶしてもよしの宝物である。そうなることを恐れて、今から震え上がっている政権は少なくないのではないかと思う。

石油のための戦争か？

ここで少し本筋からは離れるが、「ブッシュがイラクを攻撃するのは石油利権が目的」という俗説について少し私見を述べておきたい。あまりにも多くの人がこんな意見を受け入れていることが、以前から筆者には信じがたい。

たとえばホーランドは、米軍は開戦と同時にキルクーク油田を押えるだろう、と予測する。それは米国が石油を欲しいからではなく、歴史的にクルド人とトルコ人が住んでいる地域にあるからだ。戦争が始まれば、両方の勢力が戦後体制をにらんで「自分のもの」にしようとするから、先手を取って米国が確保する必要がある。ではその後、油田をどうするのか。

イラクの石油は、イラク人がポスト・フセイン体制構築のために使うべきであろう。それを横取りするとなれば、米国が兵を挙げる大義が泣く。民主党が2004年の選挙でブッシュを破るためには、これは非常に有効な攻撃材料になるはずだ。みずからの正しさに対するナイーブなまでのこだわりは、米国外交が過去に何度も繰り返してきたことではないか。

石油のために戦争することは、割りの合わないビジネスでもある。1991年の湾岸戦争と同じ程度の規模であったとしても、戦費は800億ドルと予想されている。イラクの石油埋蔵量が世界第2位といっても、とてつもなく高い石油である。いったいROAは何%になるのだろうか？

またイラクの復興のためには、石油産出能力を日産300万バレルから600万バレルに上げなければならず、そのためには最低200億ドルの資金が必要になるという¹。そして、イラク復興が始まった瞬間に、おそらく石油価格は1バレル10ドルくらいまで急降下するはずだ。この点でもこのビジネスは失敗である。

もっとも、以下のような発想で、対イラク戦争を「石油のための戦争」と位置付けることは可能かもしれない。米国の中東政策は「二重封じ込め」(Double Containment)であり、イラクとイランを敵に回している。中東の3大国のうち、2つを敵にしているのだから、危なっかしいことこの上ない。そして「9・11」の結果、米国はもうひとつの中東の大国であるサウジアラビアも信用できなくなった。3つを全部敵にすることは、さすがにできない。そこでイラクを完全にコントロール下に置き、中東政策の軸足をサウジからイラクに移したい。その上で、中東全体の民主化を進めていく。その過程でサウジの王政が崩れても、それは構わない。こういう発想であれば、いかにもブッシュ政権のタカ派＝ネオコン派が考えそうなことではある。

いずれにせよ、米国のイラク攻撃の動機を説明するときに、「石油利権」などという奇妙な補助線を使うことはあまり意味がない。米国が打倒イラクに執念を燃やすのは、「9・11」によって失われた自国の安全を取り戻すための過剰防衛、と解釈するのがもっとも自然である。世界最強の国家は、心に深い痛手を負ってしまった「ナイーブな帝国」なのだ。そして以前、真珠湾攻撃を受けた後と同じように、国家の危機に全力で立ち向かっているのである。

¹ 酒井啓子氏(アジア経済研究所、主任研究員、『日本貿易会月報』1月号から)

パウエルのもう一つの戦果

本筋に戻って、来週、2月14日には国連査察団が追加報告を行う。そこで安保理が米国を支持するか、不支持に回るかが試される。支持となれば、武力行使を認める新決議が採択される。思えば、これこそパウエルが当初から描いたシナリオだったのであろう。2002年春、中東和平のために不毛なシャトル外交を繰り返したパウエルは、イラク攻撃のためにはこうした手続きが必要であることを、誰よりもよく知っていたのである。

さて、パウエルの国連演説は、米国国内向けのアピールという点も見逃せない。ブッシュ政権は、安保理のお墨付きがなくても、対イラク戦争は（物理的には）できる。しかし米国国内世論の指示がなければ、戦争どころではない。そして米国の世論はパウエルに注目している。

2月4日、ギャロップ社が「パウエルの国連登場に世論は注目」（Powell's U.N. Appearance Important to Public）という調査結果を発表している²。これが非常に面白い。

イラク攻撃に対する世論の支持は、1/31-2/2時点で、賛成58%、反対38%。一般教書前の52%対43%から少し改善した。賛成が50%台で反対が30%台というのは、過去1年ほとんど変わっていない。これをせめて6割台にしておきたいところだろう。

ところが、「ブッシュ大統領は戦争の理由を説明したか」との問いに対しては、イエス53%、ノー44%ときわどい差となっている。説明責任が問われるところである。

そこで、「2月5日に行われる国連でのパウエルのプレゼンテーションは重要か」との問いに対しては、「とても重要」60%、「まあ重要」27%、「それほどでも」7%、「全く重要でない」5%。なんと87%が重要だという認識で一致している。

「イラク政策に対して、ブッシュを信用するか？」との問いに対し、「とても」39%、「まあまあ」28%、「別に」17%、「全然」16%である。あわせて67%は肯定的評価。

今度は、「イラク政策に対して、パウエルを信用するか？」との問いに対し、「とても」56%、「まあまあ」32%、「別に」8%、「全然」3%。なんと88%がパウエルを信用している。

さらに「ブッシュとパウエルでは、どちらを信用するか？」との問いに対し、「ブッシュ」24%、「パウエル」63%、「両方」9%、「どちらも不信用」3%となる。

「米国民は大統領よりも国務長官を信用している」というわけではない。「従来、ハト派・穏健派の路線を歩んできたパウエルが、本気でイラクを非難するのであれば、やっぱりフセインは悪いやつなのだろう」と米国民は納得するであろう。

米国民が2月5日のパウエルのパフォーマンスをどう評価したかは、今後のデータを見てみないと分からない。ただ、この辺の効果も計算に入れた上で、2月5日の国連演説に賭けたのだとしたら、パウエルは底知れない政治家であるとはいえないだろうか。

² <http://www.gallup.com/poll/releases/pr030204.asp>

< 今週の”The Economist”から >

”On the brink of war”

February 1st 2003

「戦争の瀬戸際」

Cove story

* 対イラク武力行使の行方が微妙です。”The Economist”誌は、「みんなで行くのが望ましいが、必要とあれば米国単独でも可」との見解です。

< 要約 >

どうしても戦争を避けたいならともかく、フセインが決議1441を守らなかったことは明らかだ。安保理は昨年11月にフセインに「最後の機会」を提供し、大量破壊兵器を諦めないと「深刻な結果」に直面するであろうと決議した。今週、ブリクス査察官はイラクが従わないと安保理に報告した。ブッシュは一般教書演説で、国連の新たなお墨付きなしでもイラクを武装解除し、体制を転換するという約束を果たす決意を見せた。

だから戦争、と決まったわけではない。フセインは圧力に屈するかもしれない。11月には過去4年間追い出していた国連の査察を受け入れた。米国を恐れて亡命を選び、あるいは大量破壊兵器を差し出して首の皮一枚残すかもしれない。しかしフセインは1991年のときと同様に、瀬戸際外交の達人でもある。だから米国の武力行使は数週間後には行われるだろう。

父ブッシュに比べると、現ブッシュは孤独で危険な戦いである。父に比べると、国内の意見しか得ていない。米国は諜報の成果を安保理に見せると約束したが、もし仏、中、露が拒否権を行使すれば、ブッシュは過去12年のイラクの反逆を理由に、戦う覚悟のようだ。

これは理想とは程遠い。戦争が必要ならば、国連の名の下に行えばいい。ゆえに国際協調を重ね、査察に時間をかけるべしとの声は多い。しかし安保理の意見が分かれるのは、時間不足や外交の失敗ではなく、もともと意見が違うからだろう。米英はイラクが核や生物兵器を持ち、このままでは危険だという。他は躊躇する。時間をかけても意見は収斂すまい。

反ブッシュ陣営は、査察は有効だし続けるべきだという。まったく正反対だ。ブリクスは、「十分かつ完璧な」状態とは程遠いと言っている。査察官の仕事は追いかけてこすることでなく、イラクがちゃんと兵器を廃棄したことを確認することなのだ。

あと2~3週間の査察で安保理内の亀裂が塞がるならともかく、間違った結論に至る危険がある。何も見つからなければ、兵器はないということになる。何か見つければ、目的は達成されたということになる。いずれも間違いとなる。査察官の鼻先で誤魔化されているかもしれない。見つけたものの「氷山の一角」かもしれない。

そもそも査察をめぐる論争は、戦争の証拠をめぐる論争だ。本誌は証拠十分と見る。ただし父ブッシュのときより複雑だ。91年はイラクの侵攻によりアラブが米側についた。フセインは明らかに法を破ったのである。その記憶は薄れ、近隣国は脅威を感じない。戦争の理由は過去ではなく未来にある。未来の危険に目を閉ざす人が多いことは不思議ではあるまい。

これこそが問題だ。91年の湾岸戦争やアフガン戦線以上の流血になりかねない。米国がサダムを排除するなら武力が必要だ。一撃で倒せるかもしれないが、そう信じるわけにはいかない。バグダッド市街戦で無辜の命が失われるかもしれない。米軍のイラク占領がイスラム教徒に与える影響も予測しがたい。91年のクウェート解放が、転じてビンラディンを米国の敵にした故事もある。ましてバグダッドは、古代アラブ文明の中心の一つである。

確たる答えはない。多くは戦火と占領政策にかかっている。米国は同盟国に助けと理解を求める権利があるが、それを強いることはできない。米国の説得と証拠が安保理を動かすならば善し。友好国政府が危険と自己利益を秤にかけて、違う結論に達するかもしれない。そのとき米軍は、忠実なる英軍を含む、NATOより小さな連合軍を率いるだろう。たしかに理想的ではない。だがそれで十分ではないか。

< From the Editor > 寒中お見舞い申し上げます

それにしても今年は寒いです。冗談抜きに、「寒いということは、こんなに辛いことであっただろうか」などと感じます。それでも記録としては例年並みなのだそうで、ここ数年の暖冬に体が慣れきっていたのでしょう。

思えば昨年のもも猛暑でした。思えば2002年は、早目に暑くなり、早目に寒くなるという、景気にとってはもっとも都合なパターンでした。2002年7 - 9月期のGDP速報が思ったよりよかったのは、天候による個人消費の嵩上げ効果があったからでしょう。ということは、今月14日に発表される10 - 12月期の速報も、シンクタンクなどではマイナス成長の見通しがもっぱらですが、意外としっかりした数字が出るのかもしれない。

それにしても寒いのは辛い。お陰で今週はしっかり風邪を引きました。この際、景気のこととは棚に上げておいて、やっぱり冬は暖かい方がいい。エアコンやファンヒーターが例年よりちょっと売れるからといって、エネルギー消費も馬鹿にならない。ガス会社やアイスクリームの製造元はいざ知らず、マクロ経済の行方をお天気に頼るとするのは本末転倒でしょう。

インフルエンザが流行っております。読者の皆様もくれぐれもご自愛ください。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>
日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com